

令和8年度 経済産業省関係予算のポイント（概要）

1. GX、AI・半導体

- エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる**将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行**により、官民の**GX投資を促進**。ペロブスカイト太陽電池等の**サプライチェーン構築、次世代革新炉の研究開発**などの支援を実施。
- エネルギー対策特別会計において、「**AI・半導体産業基盤強化フレーム**」に基づき、**次世代半導体の研究開発、AIロボット・フィジカルAIを見据えたAI基盤モデルの開発**などの支援を実施。
- GX、AI・半導体合計で、**対令和7年度当初+1兆円**。

2. 中小企業

- 価格転嫁対策の推進、経営支援体制の整備、資金繰り支援など、**賃上げ環境の整備等**に必要な経費を計上し、政府全体の中小企業対策費として、**前年度を上回る予算**を措置。

※ 政府全体の中小企業対策費は、対令和7年度当初+5億円となる1,700億円。令和7年度補正とあわせて1.1兆円。

3. 重要鉱物

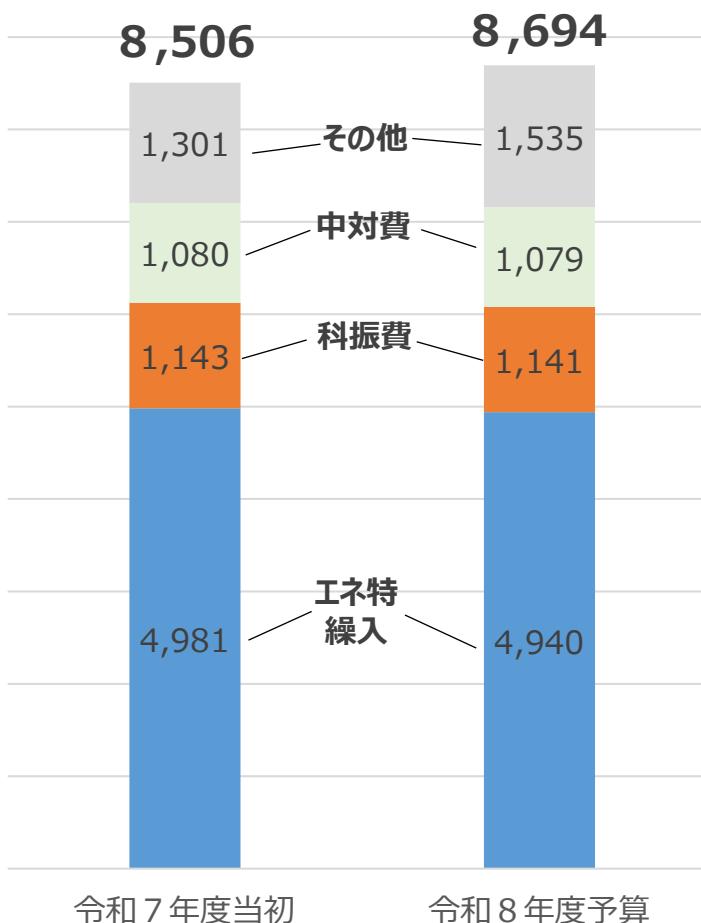
- 経済安全保障の強化を図る観点から、**重要鉱物の安定供給を確保し、サプライチェーンの強靱化を促進**するために必要な予算として、**175億円**を措置。

4. NEXI

- 日米戦略的投資イニシアティブへの対応として、**NEXIの財務基盤強化**を行うため、**交付国債を発行（上限3兆円）**。令和8年度は、当面想定される案件への対応として**1兆7,800億円**を交付。

<経済産業省予算一般会計の概要>

（単位：億円）



<エネルギー対策特別会計>

	令和7年度当初	令和8年度予算
GX	5,042	6,050
AI・半導体	3,328	12,390

※ GXはAI・半導体分を除いている

GX予算の主な概要

経済産業省作成資料

- エネルギー対策特別会計で「GX経済移行債」を発行し、官民のGX投資を促進。
- 令和8年度予算では、ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力等のサプライチェーン構築等（計567億円）や、次世代革新炉の研究開発等（1,220億円）、鉄・化学製造業の製造プロセス転換（417億円）など、計0.7兆円規模の支援を実施。令和7年度補正と合わせると約1.2兆円規模。

	主な事業	令和7年度補正予算	令和8年度予算
エネルギー	ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力等のサプライチェーン構築支援 ペロブスカイト太陽電池モデル導入促進	55億円	497億円 70億円
	水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援 水素等の拠点整備支援		363億円 415億円
	次世代革新炉、フュージョンエネルギーの研究開発等	260億円	1,220億円
	系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援	80億円	350億円
運輸	脱炭素化に向けた次世代航空機開発等	7億円	150億円
	電動車（乗用車・商用車等）の導入支援・充電充填設備の導入支援	1,900億円	
	ゼロエミッション船等の生産設備導入支援等	10億円	161億円
製造	鉄・化学等の多排出製造業における製造プロセス転換支援		417億円
くらし等	断熱窓への改修促進支援 高効率給湯器の導入促進支援 高い省エネ性能を有する住宅の導入支援	1,125億円 570億円 750億円	
分野横断的措置	中小企業等の省エネ設備導入支援	550億円	840億円
	GX推進機構による金融支援のための出資	450億円	200億円
	GX産業立地制度による支援		435億円
	合 計※	5,757億円	6,611億円

※主な事業以外のGX予算事業も含んだ金額（経済産業省予算以外も含む）

※AI・半導体は除く

「AI・半導体産業基盤強化フレーム」による支援

経済産業省作成資料

- 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」による支援として、令和8年度予算では、次世代半導体の研究開発等（6,738億円）、次世代半導体の量産等に向けた出資（1,500億円）、AIロボット・フィジカルAIを見据えたAI基盤モデルの開発（3,873億円）など、必要な財源を確保しながら、1．2兆円規模の支援をエネルギー対策特別会計に計上。
- 令和7年度補正予算と合わせると1．5兆円の規模の支援を実施。

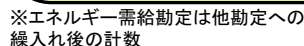
令和7年度補正予算

概 要	令和7年度補正予算
半導体設計・製造の基盤整備	0．1兆円
生成AIモデルの開発や 先端半導体設計等の開発	0．2兆円 (うちGX 0．1兆円)
合計	0．3兆円 (うちGX 0．1兆円)

令和8年度予算

概 要	令和8年度予算
次世代半導体の研究開発等	0．7兆円
次世代半導体の量産等 に向けた出資等	0．2兆円
AIロボット・フィジカルAIを 見据えたAI基盤モデルの開発	0．4兆円 (GX)
合計	1．2兆円 (うちGX 0．4兆円)

※()令和7年度当初予算



令和8年度 環境省関係予算のポイント（概要）

- 2050年カーボンニュートラル（炭素中立）やサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現など、環境・経済・社会課題の同時解決を推進。

社会課題解決による持続可能な成長の推進

- ✓ 経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援（379億円、対前年度+146億円 うち一般会計+60億円）
- ✓ ペロブスカイト太陽電池の導入促進（70億円、対前年度+20億円）
- ✓ 国立公園等における自然資源価値の向上と感動的な自然体験の提供（201億円、対前年度+44億円）

公害や災害を乗り越え、地域が共生する社会に向けた取組

- ✓ 一般廃棄物処理施設の整備推進（574億円、対前年度+13億円）
- ✓ 「クマ被害対策パッケージ」に基づく、クマ対策の推進（62億円、対前年度+61億円）※補正とあわせて96億円
- ✓ ヒアリ等の外来生物対策の推進（12億円、対前年度+6億円）

原子力規制・原子力防災・復興特会

- ✓ 原子力規制・防災対策の推進（644億円、対前年度+6億円）
- ✓ 東日本大震災からの復興・創生（2,110億円、対前年度▲426億円）

（注1）上記計数は、エネルギー対策特別会計・復興特会・他省庁計上予算を含む

＜環境省一般会計予算の概要＞

（単位：億円）

	3,096	3,155
エネ特繰入	1,173	1,103
公共事業関係費	452	454
科学技術振興費	295	328
その他	720	787
原子力規制委員会	456	482
	令和7年度 当初予算	令和8年度 予算

（注2）

- ・このうち、環境省庁舎移転経費等の特殊要因として43億円（R7：18億円）を計上
- ・このほか、内閣府に原子力防災関係予算97億円（R7：96億円）、公共事業関係費12億円（R7：12億円）を計上
- ・国土交通省に公共事業関係費29億円（R7：29億円）を計上
- ・観光庁に旅客税財源事業178億円（R7：59億円）を計上
- ・デジタル庁にシステム関係予算36億円（R7：44億円）を計上

G X対策 （エネルギー対策特別会計）	419	561
復興特会	2,536	2,110

令和8年度 裁判所・警察庁・法務省関係予算のポイント（概要）

（単位：億円）

裁判所

- ✓ 裁判手続等のデジタル化を進める観点から、システムや通信環境等を整備。
- ✓ 家庭裁判所の人的・物的体制を充実・強化。

項 目	7年度 当初①	8年度 予算②	対7年度当初 ②－①	
裁判所 一般会計	3,352	3,495	+143	+4.3%
うち人件費	2,711	2,796	+85	+3.1%
うち物件費	641	699	+58	+9.1%

（単位：億円）

警察庁

- ✓ 匿名・流動型犯罪グループ対策として、分析・取締り・諸外国との連携等の取組を強化。
- ✓ サイバー対処能力強化法・同整備法の施行に向け、アクセス・無害化措置等の実施体制を整備。
- ✓ 警察活動を支える人的・物的基盤を強化。

項 目	7年度 当初①	8年度 予算②	対7年度当初 ②－①	
警察庁 一般会計	2,875 (3,113)	2,879 (3,115)	+5 (+2)	+0.2% (+0.1%)
うち人件費	1,094	1,158	+64	+5.9%
うち物件費	1,310 (1,548)	1,289 (1,524)	▲21 (▲24)	▲1.6% (▲1.5%)
うち交付税 特会繰入	471	433	▲38	▲8.2%

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（7年度：239億円、8年度：236億円）を含んだ金額

法務省

- ✓ 厳格かつ円滑な出入国審査や外国人材の適正かつ円滑な受入れを推進する体制を整備。
- ✓ 再犯防止対策の安定的執行に向け、更生保護委託費単価の見直し等、物価高騰に対応した予算を措置。
- ✓ 法務省関連施設の早期の建替え・耐震改修、老朽化施設の各種設備の改修・修繕を推進。

（単位：億円）

項 目	7年度 当初①	8年度 予算②	対7年度当初 ②－①	
法務省 一般会計	7,436 (8,055)	7,881 (8,520)	+445 (+465)	+6.0% (+5.8%)
うち人件費	5,384	5,697	+312	+5.8%
うち物件費	2,052 (2,671)	2,185 (2,823)	+133 (+152)	+6.5% (+5.7%)

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（7年度：619億円、8年度：639億円）を含んだ金額

※上記の他、観光庁に旅客税財源事業：128億円（7年度：79億円）を計上